



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 東祥

上場取引所 東 名

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長(COO) (氏名) 沓名 裕一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(CFO) (氏名) 桑添 直哉

TEL 0566-79-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,480	11.0	3,019	14.2	3,040	17.0	1,800	17.8
28年3月期第2四半期	9,438	—	2,642	—	2,597	—	1,528	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,911百万円 (17.2%) 28年3月期第2四半期 1,631百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	94.02	—
28年3月期第2四半期	79.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	44,707	21,691	46.1	1,076.04
28年3月期	43,110	19,999	44.1	993.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,610百万円 28年3月期 19,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	7.7	5,760	5.7	5,720	6.3	3,330	5.5	173.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,157,500 株	28年3月期	19,157,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,927 株	28年3月期	3,852 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,153,619 株	28年3月期2Q	19,153,815 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震に伴う生産活動の停止等があったものの、挽回生産等もあり雇用環境は引き続き改善傾向にあります。急速な円高等為替変動の影響、海外景気の下振れリスク等不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化による宿泊稼働率の維持及び向上に努めました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、スポーツクラブ事業において3店舗、ホテル事業においても2店舗の新規開業を行うとともに、当第2四半期連結会計期間末以降の開発につきましても積極的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,480百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益3,019百万円（同14.2%増）、経常利益3,040百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,800百万円（同17.8%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業におきましては、平成28年5月に「ホリデイスーツクラブ武庫之荘」、同7月に「ホリデイスーツクラブ草加」及び同8月に「ホリデイスーツクラブ富士宮」を出店、新規開業3店舗を加え営業店舗数は全国69店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」をコンセプトとして、営業力強化を目的に新プログラムの開発、館内イベントの充実等顧客満足度の向上に努めました。

熊本震災の影響につきましては、「ホリデイスーツクラブ熊本北」及び「ホリデイスーツクラブ熊本長嶺」の休業期間であった1ヶ月分の売上減少並びに原状回復費用等の修繕費用の計上をいたしました。当初見込数値の範囲内であり、同2店の会員数も震災前の水準に持ち直しております。

前期に開業した2店舗及び新規開業3店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した64店舗の平均会員数が5.1%増加したことにより、当第2四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は8,050百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、平成28年4月に「A Bホテル伊勢崎」、同7月に「A Bホテル奈良」を出店、新規開業2店舗を加え営業店舗数は13店舗となりました。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業2店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した9店舗の平均宿泊稼働率が88.9%と高稼働で推移したことにより、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,686百万円（同21.3%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、平成28年5月に「A・C i t y矢作橋駅前」、同9月に「A・C i t y羽根西」が入居開始となり、所有賃貸マンション部屋数は2,140室（53棟）となりました。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は744百万円（同3.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加の44,707百万円となりました。主な要因は、現預金が112百万円、ホリデイスポーツクラブ及びA Bホテルの建設等により有形固定資産が1,297百万円それぞれ増加したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少の23,016百万円となりました。主な要因は、ホリデイスポーツクラブ及びA Bホテルの建設等による設備投資資金として長期借入金（1年内返済予定を含む。）が433百万円、リース債務が323百万円増加したものの、未払法人税等が467百万円、社債（1年内償還予定を含む。）が250百万円減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,692百万円増加し21,691百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,389,815	10,501,953
売掛金	108,358	116,877
営業未収入金	164,801	200,397
商品	5,182	8,095
貯蔵品	48,770	55,530
繰延税金資産	133,590	75,092
その他	263,490	414,696
貸倒引当金	△1,000	△40
流動資産合計	11,113,009	11,372,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,201,262	35,467,724
減価償却累計額	△12,867,161	△13,471,289
建物及び構築物（純額）	20,334,100	21,996,434
機械装置及び運搬具	977,348	1,067,576
減価償却累計額	△543,769	△581,415
機械装置及び運搬具（純額）	433,579	486,161
工具、器具及び備品	944,116	1,017,276
減価償却累計額	△757,811	△800,566
工具、器具及び備品（純額）	186,305	216,710
土地	4,317,244	4,474,735
リース資産	2,136,000	2,553,583
減価償却累計額	△246,161	△319,401
リース資産（純額）	1,889,839	2,234,182
建設仮勘定	2,086,139	1,136,341
有形固定資産合計	29,247,208	30,544,565
無形固定資産	58,116	56,072
投資その他の資産		
繰延税金資産	303,209	333,044
その他	2,386,904	2,402,917
貸倒引当金	△12,570	△11,870
投資その他の資産合計	2,677,544	2,724,092
固定資産合計	31,982,868	33,324,729
繰延資産		
株式交付費	1,044	474
社債発行費	13,206	10,149
繰延資産合計	14,251	10,624
資産合計	43,110,129	44,707,957

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	434
1年内償還予定の社債	501,200	451,200
1年内返済予定の長期借入金	3,147,248	3,114,488
未払法人税等	1,645,351	1,178,269
その他	2,129,609	1,967,323
流動負債合計	7,424,126	6,711,714
固定負債		
社債	1,061,800	861,200
長期借入金	11,007,754	11,473,690
リース債務	1,828,739	2,152,380
役員退職慰労引当金	998,850	1,014,550
資産除去債務	432,429	515,239
繰延税金負債	20,857	8,888
その他	336,526	279,013
固定負債合計	15,686,957	16,304,961
負債合計	23,111,083	23,016,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	15,568,519	17,158,810
自己株式	△4,645	△4,987
株主資本合計	19,020,186	20,610,134
非支配株主持分	978,859	1,081,145
純資産合計	19,999,045	21,691,280
負債純資産合計	43,110,129	44,707,957

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	9,438,688	10,480,547
売上原価	6,009,375	6,442,693
売上総利益	3,429,313	4,037,854
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,810	180,622
給料及び賞与	146,856	189,128
その他	473,990	649,062
販売費及び一般管理費合計	786,657	1,018,814
営業利益	2,642,655	3,019,040
営業外収益		
受取利息	2,620	2,471
受取配当金	14	11
受取手数料	74,063	98,391
雑収入	8,565	21,943
営業外収益合計	85,263	122,818
営業外費用		
支払利息	96,257	89,794
雑損失	34,000	11,642
営業外費用合計	130,257	101,436
経常利益	2,597,661	3,040,421
特別利益		
固定資産売却益	-	554
特別利益合計	-	554
特別損失		
固定資産除却損	1,062	1,835
特別損失合計	1,062	1,835
税金等調整前四半期純利益	2,596,599	3,039,141
法人税、住民税及び事業税	1,041,079	1,110,864
法人税等調整額	△76,007	16,693
法人税等合計	965,071	1,127,558
四半期純利益	1,631,527	1,911,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,975	110,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,528,552	1,800,980

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	1,631,527	1,911,582
四半期包括利益	1,631,527	1,911,582
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528,552	1,800,980
非支配株主に係る四半期包括利益	102,975	110,601

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,596,599	3,039,141
減価償却費	739,245	769,750
貸倒引当金の増減額（△は減少）	532	△1,660
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,810	15,700
受取利息及び受取配当金	△2,635	△2,482
支払利息	96,257	89,794
社債発行費償却	4,529	3,057
株式交付費償却	1,247	569
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△554
有形固定資産除却損	1,062	1,835
売上債権の増減額（△は増加）	△60,752	△44,114
たな卸資産の増減額（△は増加）	257	△9,672
仕入債務の増減額（△は減少）	8,129	△282
未払又は未収消費税等の増減額	△214,398	△264,725
その他の資産の増減額（△は増加）	23,189	△74,667
その他の負債の増減額（△は減少）	58,061	64,800
小計	3,277,135	3,586,489
利息及び配当金の受取額	905	903
利息の支払額	△97,661	△89,993
法人税等の支払額	△569,211	△1,596,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,168	1,900,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,072	△66,092
有形固定資産の取得による支出	△1,774,284	△1,533,399
有形固定資産の売却による収入	-	3,032
会員権の取得による支出	△2,250	-
差入保証金の差入による支出	△40,984	△67,689
その他	△8,552	19,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891,143	△1,644,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,300,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,527,614	△1,766,824
社債の償還による支出	△350,600	△250,600
自己株式の取得による支出	△823	△342
配当金の支払額	△191,425	△210,538
非支配株主への配当金の支払額	△8,400	△8,316
設備関係割賦債務の返済による支出	△197,162	△108,861
リース債務の返済による支出	△49,461	△64,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,514	△209,888
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,694,538	46,045
現金及び現金同等物の期首残高	6,386,176	9,003,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,080,715	9,049,540

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（開示の省略）

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。